

書籍紹介：「煮えたぎる海峡－台湾防衛のための緊急提言－」について

令和 7 年 8 月 13 日

F3 プロジェクト 荒木(淳)

1 趣旨

本件は、ASPI 代表理事である尾上定正氏が監訳、出版した標記書籍の概要等について整理・紹介し、我が国の安全保障上の喫緊の課題である台湾有事に関する洞察を深めるための資とするもの。

2 概要

- (1) 書籍：マット・ポッツインジャー編著 尾上定正監訳 「煮えたぎる海峡－台湾防衛のための緊急提言－」 2025 年 2 月 10 日 (株) 実業之日本社
- (2) 英題：「THE BOILING MOAT－Urgent Steps to Defend Taiwan－」
- (3) 背景的事項

○編著者の M・ポッツインジャー氏は、記者として中国に駐在、海兵隊員として中東に派遣された経験を持ち、現在フーバー研究所特別研究員。米国国家安全保障会議で上級職を 4 年間勤め、第 1 期トランプ政権の 2019 年～2021 年に大統領補佐官（国家安全保障担当）を務めた。

○台湾海峡危機の全体像を明らかにするとともに、台湾、米国、日本、豪州・欧州が今何を為す

べきかを提言したもの。各章ごとに複数の専門家が別々に執筆しているが、中国が台湾に対する破滅的な戦争に及ぶことを阻止するために、民主主義国家が早急に講ずるべき実行可能で、実践的な措置が提案されており、主要な焦点は軍事面にある。

○エルドリッジ・コルビー国防次官が書いた「拒否戦略：中国覇権阻止への米国の防衛戦略」塚本勝也・押手順一訳、日本経済新聞出版、2023 年 12 月と同様にトランプ政権の対中政策、国家安全保障政策の方向性を探るため日本をはじめとする安全保障関係者の関心が高い著書。

○但し、両者は同じ保守系（共和党系）の専門家であっても主張に差があり、ポットインジャー氏は優越主義者（Primacist：米国は世界情勢に関与すべき、対中政策は強硬派、ウクライナ支援を支持）、コルビー氏は優先主義者（Prioritisers：米国の資源は限られており対中抑止に専念すべき、ウクライナ支援は不要）に区分される。これ以外に、抑制主義者（Restrainers：米国は世界情勢に関与すべきではない、国境問題等の国内対応を優先すべき）の三区分があると言われる。但し、この区分は主張の異なるグループを大まかに捉えるための便宜的なものであり、余り拘泥すべきではない。

○なお、実業之日本社で行われた尾上定正氏とポットインジャー氏との対談の方がトランプ政権の台湾問題に対する考え方や安全保障・外交政策の方向性を理解する参考になるものと思料。また、本対談には台湾有事における航空戦力の活用のあり方に関する貴重な意見交換が含まれる。

[台湾有事の議論に必要なのは「起こるか」ではなく「起こさせない」、ポットインジャー氏の警鐘 マット・ポットインジャー氏×尾上定正氏対談 | 実業之日本フォーラム](#)

（４）構成：Ⅳ部 13 章 約 440 ページ 各章を 1 名または複数名の著者が担当

* 細部は別紙「著書の目次」を参照

第Ⅰ部：全体像

第1章：大きな試練の荒海：

第2章：台湾有事の影響

第3章：偶発戦争の神話

第Ⅱ部：台湾は、いま何をすべきか

第4章：新しい軍事文化を構築せよ

第5章：中国の武力行使に対抗せよ

第6章：中国のグレーゾーン作戦に対抗せよ

第Ⅲ部：米国は、いま何をすべきか

第7章：中国海軍を撃沈せよ

第8章：隔離と封鎖

第9章：動員と装備

Ⅳ部：日本は、いま何をすべきか

第10章：「浮動票」の日本

第11章：日はまた昇る

第Ⅴ部：オーストラリアと欧州は、いま何をすべきか

第12章：オーストラリアが、いますべきこと

第13章：欧州が、いますべきこと

3 主要なポイント

(1) 全体像

○ロシアのウクライナ侵攻から学べる教訓は、戦争は起きる前に阻止する方がはるかに低コストであること。しかし、その為の有効な策を今の民主主義国が打てていないことが問題

○習近平は何度も台湾統一は世界を舞台に中国が目指す大きな目的、すなわち「中国の夢である中華民族の偉大な復興」を成し遂げるための必須条件だと言及。

○習近平の発言「平和も結構だが、どこかの時点で解決に向けて動く必要がある」（2023 年 11 月の米中首脳会談）の持つ意味は？

○習近平が台湾で破滅的な戦争に及ぶことを阻止するために、民主国家が早急に講じるべき実行可能で、実践的な措置を提案⇒本書の狙い

○現状における最大の課題

・対艦ミサイルを始め、武器弾薬の備蓄が不十分で、迅速な増産手段が欠如していること

・米国と台湾に加えて、危機の影響を受ける他の民主主義国家の国内及びそれらの国家間における計画策定、訓練、予行演習、連携が不十分であること

○台湾が中国の支配下に置かれた場合の地政学的、経済的、イデオロギー的なインパクトは重大
⇒ 日本の国益にも重大な影響！

⇒ マッカーサーも指摘。「フォルモサが敵対国に支配されるような事態は、米国にとって最悪の災いとなるだろう。」（1950.6.14）

○台湾有事の影響（米国の視点）

- ・アジアその他の地域で民主主義に暗雲が垂れ込める
- ・中国はアジアの覇権を握り、やがて世界の覇権を欲しがるようになる
- ・半導体と高度なテクノロジーを牛耳られる
- ・経済・貿易の再編成が米国の不利に働く
- ・核兵器の拡散

○偶発戦争の神話の否定

- ・偶発事故のリスク軽減策はもちろん重要だ。だが、軍事的な事故は戦争の口実の最たるものであって、原因ではない。
- ・この共通の基本的な理解がなければ、台湾と米国は慎重になりすぎて弱さを露呈する、或いは抑止力を弱める恐れがある。
- ・「挑発」についての間違った考え：台湾の国防強化が戦争を「誘発」しかねないという誤解を北京は上手く使って台湾海峡の抑止力強化の有効性に疑念を持たせるよう仕向けている。⇔ロシアのウクライナ戦争を引き起こした遠因とも類似
- ・PLA に「はぐれ将軍（Rogue General）」はいない。→常軌を逸した軍のリーダーが独断で戦争を始めるかもしれないという懸念は神話。この 4 世紀の間にそのような経緯で起こった戦争は殆どない（豪歴史学者ジェフリー・ブレインー「The Cause of War（戦争と平和の条件）」による）」
- ・行き過ぎた楽観主義は戦争が近づいていることを示す指標であり、抑止が失敗に終わるサインなのだ。（上記ブレインー「戦争と平和の条件」、第一次大戦の教訓）

・戦争の決心に影響を及ぼすもの（習近平の立場から）

- ① 軍事力及び想定する戦域で、その力を効率よく活用する能力（中国＞米国）
- ② 戦争発生時に他国がどう行動するかについての予測→米国が台湾防衛に加わるか否か、
米国が直ちに行動に出て台湾の陥落を阻止できるか
- ③ 自国及び敵国の国内が一致しているか、不和が起きているかについての認識
⇔ 中国国内の安定と米国国内の政治的分断に関する認識
- ④ 戦争の現実と苦しみを理解しているか、無関心か。
- ⑤ ナショナリズムとイデオロギー
- ⑥ 経済情勢と想定する戦争を継続するための国力
- ⑦ 意思決定を共有する人々の性格と経験

→台湾と米国、そして同盟国が台湾海峡を「煮えたぎる外堀」に変えることが出来れば抑止は奏功する。本書のタイトルである「The Boiling Moat」(漢書由来の故事成語。「金城湯池」(鋼で出来た堅牢な城壁と熱湯で満ちた堀。守りが極めて堅牢で攻略しにくい城を指す)を米台と同盟国で作り上げることが中国の台湾侵攻を抑止するとの本書に低通する考え。

(2) 台湾

○二つの欠如：長期戦に対する備えと迅速な動員態勢

○全面戦争を前提に、市民の戦う意志を醸成し、中国軍の猛攻に抵抗できる装備、組織、ドクトリンを整備する必要

○軍事改革の方法：国防改革は賴正徳の最優先課題

- ① 国防部の人員を刷新する （迅速な改革の最大の障害は国防部の内部）
- ② 米国ではなくイスラエルを模範とする。
- ③ 内政部内に地域防衛隊を構築する

○台湾軍が全精力で対処しなければならないのは、上陸侵攻の脅威

○中国が強硬な行動（封鎖）に打って出るのは、それが武力行使にエスカレートすると見込んで既に計画を立てた上でのこと→強硬な行動（封鎖）は武力行使を前提

○台湾の防衛戦略：PLA の通常戦力による上陸阻止と米国主導の同盟国から最大限の支援を得るという二つの目標を基盤

- ① 台湾軍は PLA による拠点の確立の阻止を最優先すべき
- ② 同時にミサイル攻撃や爆撃、サイバー攻撃、偽情報作戦、強制的な禁輸措置等の脅威に最長で二か月耐えうる準備が必要
- ③ PLA 上陸作戦の最大の脅威（揚陸艦、上陸用舟艇、航空攻撃ヘリ、空挺部隊の輸送機）を迎え撃ち、後続の脅威を阻止すること

⇒これらの脅威に対処するよう台湾軍の戦力設計と戦力組成は構築されているのか？何が決定的に欠けているのか？

⇔非対称性を活用した防衛戦略、戦力構成への転換？

○「戦わずして台湾を奪う」（情報戦、サイバー攻撃、経済的な誘因と威圧、航空・海上における挑発行為）への対抗が必要

○台湾の対応戦略には忍耐と洞察力が必要

- ① 情報戦による抑止：政治戦の効果を現示させる PLA の活動に関する情報発信
- ② 監視による抑止：低コストの監視プラットフォームの活用と同盟国とのネットワーク
- ③ 検疫・封鎖への対処：世界とのつながりを保持し、配給によって封鎖や検疫に長期間耐える

ことで国際社会から中国に対する反発を引き出す（半導体輸出を武器に）

○平和再統一実現の見込みが薄くなれば、武力再統一への傾斜が強まる⇒全面侵攻へのエスカレーションに対する万全の準備が必要

（３）米国

○「拒否的抑止」：敵対国の軍事戦略や軍事力を無効化する能力を持つことで、敵対国の有用な軍事的選択肢や成功への道筋を「否定」する、より強力で最優先すべき抑止の形態→拒否すべき作戦、脅威は着上陸侵攻？航空優勢の獲得？

○PLA の台湾侵攻の重心：海軍を撃破する米軍の戦力構成

- ① 宇宙ベースの情報収集リソースによる PLA の軍事行動・兆候の把握
- ② 米海軍の攻撃型潜水艦による水陸両用部隊の撃破
- ③ 米空軍爆撃機、米海軍洋上哨戒機、トマホーク/SM-6、陸上対艦能力

⇔Penetrating Combat A/C（F-35、F-47）は？

○課題（CSIS の War Game を参考に）

- ① PLA のミサイル攻撃への対処
- ② 1,000 隻を超える目標

③ 大海上作戦に適した弾薬の不足（LRASM、PJDAM）

○島国の台湾は、封鎖に対して特に脆弱、米国の非対称的な軍事的優位性の多くが否定される

一方、全面戦争にエスカレートする危険性が高まるシナリオ

○封鎖が中国にとって魅力的な要素→中国の有望な選択肢

① 正当な主権の行使として主張可能

② 検査による隔離を行う場合に物理的な軍事行動が不要

③ PLAN という重心を中国の領域を超えて米軍等の火力に晒すことなく、封鎖が可能

④ PLA 指導者は封鎖戦略をゆっくり沸騰する非正規戦の一形態と理解

⑤ 封鎖が PLA にとって競争優位性を振りかざし米軍に脅威を与える好機になる可能性

○米国の選択：台湾敗北か、PLA との大規模ミサイル戦争か

① 封鎖突破には中国南東部に展開する PLA の広範な戦闘ネットワークを制圧する必要

② 懲罰的抑止、「反包囲」、拒否的抑止の能力ギャップを埋める二カ年行動計画

○米国及び同盟国は、今後起こり得る対中戦争は長期化し、終わりも見えず、その烈度は増減すると想定すべき

○軍事動員：徴兵制または命令によって、本来民生用に使われる労働力、財政力、産業力を実質的かつ例外的に異動し、軍事力を急速に高めること

○リスクを伴う動員は、持続可能な戦闘作戦構想と軍事産業政策を明確に策定し、動員の費用を受け入れ可能な範囲にすることが重要（二カ年行動計画）

○中国共産党指導者が抱く、中国は動員競争に勝てる、長期の紛争/終わりなき戦争にも中国の

方が持ちこたえられるという考えを捨てさせるために、直ちに動員に備え、その行動を中国共産党指導者に見せること

(4) 日本

○日本は、習近平を抑止する力を解き放つ黄金の鍵

○現状維持では不十分、何よりも日本は戦う意志を示すことが必要

○自衛隊と米軍は、海上自衛隊と米海軍は例外で、基本的に知らない者同士

○安保 3 文書で不足する防衛能力で緊急性の高い項目への対応の提言

① 日本自身の為に独自で採るべき措置：16 項目

- 1) 脅威と日本の防衛に足りない点について政治指導者のトップが声高に語ること
- 2) 台湾有事は日本の問題であると公に強調すること
- 3) 台湾を巡る戦争に向けて、自衛隊と日本国民に物理的・心理的な準備をさせること
- 4) JJOC に適切な権限を与え、自衛隊の即応性を効果的に向上させること
- 5) 現実的で効果的な訓練の為に、より多くのリスクを許容し、演習場とリソースを拡大することで、自衛隊内に「戦うマインドセット」を広げること
- 6) 十分な弾薬の備蓄、戦時の兵站や死傷者への対応の整備、戦闘による死傷者に代わる予備役の確保
- 7) 基地や施設を堅牢化し、敵の攻撃を受けながらも活動できるよう準備すること
- 8) 自衛隊の医療要員をウクライナ等に派遣し、戦闘による死傷者への対応や治療を支援し、学ぶこと

- 9) 自衛隊の予備役（予備自等）有用かつ効果的な部隊へと育成すること
 - 10) 防御的、攻撃的な機雷作戦に対しても海自の掃海隊群を優先的に運用すること
 - 11) 他国に対する安全保障支援を拡大すること
 - 12) 日本国内における中国による破壊転覆活動やスパイ活動に対して集中的な防諜活動を開始すること
 - 13) パートナー国の訓練における制限を緩和すること（米軍部隊は日本を防衛する訓練を行う際、頻繁に日本を離れなければならない。訓練の制限は速やかな撤廃が可能であるため、実行すべきである）？
 - 14) 給与の増額、待遇の改善、広報活動を通じて自衛隊の採用難に対処すること
 - 15) 陸自を機能別の再編成すること
 - 16) 自衛隊に NATO 基準を採用すること
- ② 日本が米国と協力して採るべき措置：14 項目
- 1) 日本に日米共同作戦司令部を設置すること
 - 2) 日本の民間飛行場を更に開放し、自衛隊・米軍、その他のパートナー国の軍が利用できるようにすること
 - 3) 尖閣諸島周辺の射場について米軍使用を再開し、自衛隊にも使用させること
 - 4) 台湾軍が既に米国領域で行っているよう日本領域内で訓練することを認めること
 - 5) 米国とのミサイル防衛協力を拡大し、韓国や台湾を参加させること
 - 6) 情報セキュリティ・プロトコルをファイブ・アイズ基準まで引き上げ、米国などのパートナー

国との情報共有を強化すること

- 7) 次章で香田氏が提案する艦船修理計画を実施すること
- 8) 戦時下において、米国並びに同盟国の軍に対し、民間病院を含めた全面的な医療支援を提供する準備をすること
- 9) 反撃能力と長距離ミサイル能力を向上させること
- 10) 特に防衛分野における日本と韓国の係改善の努力を継続すること
- 11) 米国の「拡大抑止」が確実に維持され、日本国民及び米国の敵国に十分に認識されるようにすること（核搭載艦船による日本への持ち込み、日本の要請で保管できるよう調整すること）
- 12) 日本の所在する全ての米軍基地を開放し、自衛隊が基地として使用し警備を行う共同基地にすること
- 13) 米国のアドバイザー・プログラムを導入し、自衛隊幹部に対してメンタリング、コーチング、トレーニングを提供すること
- 14) 米国の作戦計画担当幕僚を派遣し、自衛隊の担当者に対する直接的な支援を行うこと

③ 台湾支援の為に日本が一方向的に採るべき措置：5項目

- 1) 台湾を外交的孤立的から脱却させること（政府関係者の相互訪問を行うべき）
- 2) 台湾防衛を支援するために米国で1979年に制定された「台湾関係法（TRA）」の日本版を成立させること

3) 台湾と与那国島など南の島々を結ぶ商業輸送網を確立すること

4) 政府レベルの日台安全保障協議を行うこと

5) 現役自衛官を本格的なアタッシェとして台湾に派遣すること

○これらの提言を政治指導者が実行する意思を持てば、台湾を巡る紛争を防ぐ「浮動票」の役割を確実に果たせる

○日本が果たすべき役割並びに米国を戦時支援する政治的、後方支援的、戦闘的手段を日本が具備していることを示すために、早急に実施すべき措置を提言

○日本の国防に関する最低限必要な任務は、国土防衛と領空防衛＋南西諸島の防衛、弾道ミサイル及び巡航ミサイル防衛、シーレーン防衛、チョークポイント（バシー海峡等）のコントロール＋この地域に急派される多数の米軍部隊に対する本格的な後方支援

○北朝鮮やロシアが新たな軍事行動を起こすことを防ぐため、自衛隊が米軍や韓国軍と連携して行うべき任務

○沖縄戦の教訓：制海権、制空権、海上の兵站補給路の確立

○台湾危機における日本の任務

① 防衛組織として自衛隊が果たすべき基本任務

② 台湾有事において自衛隊が果たすべき追加任務

③ 増派された米軍部隊が戦闘作戦を遂行するために日本政府が果たすべき役割

④ 増派された米軍部隊に対する総合的な後方支援能力を強化する為に日本政府が果たすべき役割

（５）豪州・欧州

○豪州が実施すべきこと：豪州の抑止力を最大化するための取り組み

- ① 目標を明確化し、戦略を厳格に実行すること
- ② 豪米（及び他の同盟国による）戦略計画グループを常設すること
- ③ 地域安全保障パートナーシップを強化、表明すること
- ④ 米軍や能力の高い同盟国の軍事力について、豪州への大規模展開を加速すること
- ⑤ 完全統合された C4ISR ハブ及び戦域司令部として、豪州の役割を強化すること
- ⑥ 高い効果を発揮する軍事力の展開を加速すること
- ⑦ 豪州を国内及び同盟国の所要に対するインド太平洋の兵器庫にすること
- ⑧ 戦略的サプライチェーンの再構築を加速し、自国と同盟国のレジリエンスと持続性を下支え

すること

- ⑨ 同盟国との緊密なパートナーシップの下、次世代弾道ミサイル防衛システムを実証すること
- ⑩ 指導者の腐敗を暴くと脅すこと

⇒やるべきことをやる

○欧州がなすべきこと

- ① 欧州の強みは経済的な抑止力
- ② ウクライナの勝利を確実にし、欧州の安全保障負担の共有を強化する
- ③ 大胆な台湾政策を欧州に求める

4 ポッティンジャー氏との対談（2025 年 2 月 11 日）

○執筆を終えて1年以上が経過したが、その後も北京は戦争準備を継続

- ① 中国が台湾上陸作戦に特化した設計とみられるバージを建造していることが判明
- ② 台湾に繋がる海底ケーブルが切断されたというニュース
- ③ 中国の対台湾の「グレーゾーン戦争」が激しさを増しているということ

⇒ 国家基本問題研究所では、海峡雷霆演習等を台湾封鎖・侵攻の準備としてみており、我が国の迅速な対応を促している。

*「海峡雷霆 2025」

<https://jinf.jp/wp-content/uploads/2025/04/NationalSecurity20250425.pdf>

○共著者全員の同意

- ① 中国の台湾封鎖や侵攻を撃退する力を備えることが、習近平を牽制するために最も適切な戦略（本書の戦略は引き続き有効）
- ② 中国が台湾に対する完全な「封鎖」を試みることは、彼らが完全な侵略－信仰と占領にエスカレートし、完遂する準備が整うまでではないが、検疫は可能性あり

○「偶発戦争」等の思い込みを指摘し、論破することの重要性

- ① 「偶発戦争」を信じるのは政治学者だけであり、「戦争は意図的な行動」と歴史が証明
 - ② 北京が「偶発戦争」に言及するのは米国人が戦争の偶発を恐れていると主張する時だけ。北京は偶然の戦争が容易に起こり得るものだという認識を高めることで、米国や他の国を後退させようとしている
- ⇒ 認知戦の一環（自らが偶発戦争を引き起こすことを避けようとする、中国のグレーゾーン戦

略への対応は自ずと抑制的となり、阻止することもエスカレーートを防ぐことも出来なくなる。⇨政治意思決定者がこの点をしっかりと認識し、国際法に基づく適切かつ断固とした措置を取るよう判断できなければならない)

○ロバート・ハドック（元海兵隊将校）は、米国の持つ重要な、見落とされている能力の一つとして、中国艦艇を封鎖や侵攻時に脅かすため、米国から地球半周を飛行できる重爆撃機を指摘

○上記に関連して、尾上氏は「台湾有事における空軍の役割」について意見交換を実施

【P】米国人には「台湾防衛＝海軍の仕事」という思い込みあり。しかし、実際は陸海空、海兵隊、宇宙軍まであらゆるドメインにおいて取り組まなければならない問題。

【P】私は、この本の研究を始めた際、米空軍自体がそのような発想を持っていないことを知った。⇨

* ワシントンにおける戦略コミュニティや台湾問題に関する専門家の見方であり、少なくともインド太平洋軍や PACAF における問題認識とは異なる。

【O】湾岸戦争における「砂漠の嵐」作戦以来、米空軍は休眠状態。9.11 以降、米国の全ての戦略が対テロ作戦に向けられたから。その結果、中国空軍に対する独自の戦略を確立できていない。

ACE の概念を進めているが、地上被害を最小限に抑えるために航空戦力の集中を回避し俊敏に駐留場所を移動させてリスクを分散するものであり、戦略ではない。必要なのは必要な時期に必要な場所で航空優勢を獲得すること。中国海軍が台湾海峡を横断する際、絶対に台湾海峡上空の航空優勢を確保する必要がある。もしその間、中国の航空優勢を否定出来れば、空軍力だけで海峡を渡る中国の艦艇を破壊できるかもしれない。しかし、未だ米軍はその様な戦略を考案していない。多くの戦略家は核領域へのエスカレーションを避けるため、中国本土を攻撃することを恐れてい

る。これは弱さの証拠であり、中国の能力を根本から破壊する決意の欠如を示すもの。核使用へのエスカレーションを回避することを優先すれば、プーチンがウクライナで採用した戦略（エスカレート・ディエスカレート）に屈することになる。

5 興味深い点等

○中国の台湾封鎖や侵攻を撃退する力を備えることが、習近平を牽制（抑止？）するために最も適切な戦略との指摘とその為に日米を始めとする各国が為すべきこと（政策提言）は極めて重要。

○特に日本の場合、中国と直接対峙する難しい立場にあるものの、力による現状変更（台湾の封鎖を含む）は日本の死活的国益に反することから、それを阻止する意図があることを政治的に表明すべきではないか。

○安保 3 文書に基づく防衛力の抜本的強化には時間がかかり、抑止を担保する能力は整備途上にあることから、その他のあらゆる施策を採る用意と覚悟があることを示す必要がある。

○「偶発戦争」の神話は政治学者のみならず政治家にも浸透している。特に日本の政治家は、国家としての国益に基づく判断が阻害される恐れがあることに十分留意する必要がある。JFSS 主催の台湾海峡政策シミュレーションにおいて武力攻撃等の事態認定を行うことは「紛争当事国になる意思表示」であることから、「日本が先に拳を挙げた」という批判を避けることを優先させ最後まで躊躇する場面が見られた。国益に基づく国家としての判断を誤っているだけでなく、既に認知戦にやられていることに他ならない。

○ポットインジャー氏との対談でトランプ大統領の台湾問題に関する認識が以下の通り語られている。

・トランプ大統領は台湾を貿易問題の文脈で捉えており、貿易における敵対者と見なしている。

- ・一方で彼は台湾が強制的に併合されれば、米国の繁栄と安全保障に深刻な危機が訪れることは認識。

- ・従って彼は現状維持を望んでおり、中国を過度に挑発するつもりはない。同時に台湾の独立も支持しない

- ・いわゆる「戦略的曖昧さ」の伝統を継承し、事前に具体的な行動を明言しないという態度。

- ・彼は台湾が武力によって奪取された場合、1929 年型の危機、株式市場の暴落が発生し、そのような状況下では失敗した大統領と見なされることを理解している。

⇒ 以上のようなトランプ大統領の認識を踏まえた場合、日本はイラン核施設の攻撃に踏み切ったイスラエルのような能動的かつ決定的な行動をとり得るか否かが米国の軍事介入を担保する鍵ではないか。

著書の目次

○序文

○謝辞

第Ⅰ部：全体像

第1章：大きな試練の荒海：マット・ポッティンジャー

第2章：台湾有事の影響：ガブリエル・B・コリンズ、アンドリュー・S・エリックソン、マット・ポッティンジャー

第3章：偶発戦争の神話：マット・ポッティンジャー、マシュー・タービン

○偶発戦争の神話

○「挑発」についての間違った考え

○「はぐれ将軍（ローグ・ジェネラル）」の神話

○楽観論の高まりは戦争の前触れ

○戦争の決心に影響を与えるもの

○おわりに

第Ⅱ部：台湾は、いま何をすべきか

第4章：新しい軍事文化を構築せよ：マイケル・A・ハンゼカー、エノック・ウー、コビ・マロム

○台湾軍の現状

○台湾が目指すべき軍の姿

○よりよい軍の構築

○障害と前進

第5章：中国の武力行使に対抗せよ：イヴァン・カナパシー

○「グレーゾーン」が黒に変わるとき

○空中、海上での異常接近に対処する

○離島奪取

○火力攻撃による海上封鎖

○八二三砲戦

○最重要ミッションー 侵略に反撃する

○非対称な防衛戦略

○非対称性を活かす

○おわりに

第6章：中国のグレーゾーン作戦に対抗せよ：イヴァン・カナパシー

○情報作戦

○サイバー攻撃

○経済的な誘因と威圧

○航空・海上における挑発行為

○情報作戦を通じた抑止

○監視を通じた抑止

○封鎖または検疫への備えによる抑止

○封鎖への対処

○部分封鎖、すなわち検疫

○全面封鎖

○おわりに

第Ⅲ部：米国は、いま何をすべきか

第 7 章：中国海軍を撃沈せよ：ロバート・ハディック、マーク・モンゴメリー、アイザック・（アイク）・

ハリス

○拒否的抑止という必須事項

○中国人民解放軍の台湾侵攻を阻止するための軍事戦略がすべきこと、すべきでないこと

○中国人民解放軍の重心は海軍

○中国人民解放軍海軍を撃破するための幅広いチーム編成

○西太平洋におけるミサイル戦の課題

○成功の条件と能力ギャップ

○問題は弾薬

○宇宙からの偵察と指揮

○戦争に備える

○二カ年行動計画

第 8 章：隔離と封鎖：ロバート・ハディック、エレイン・リューリア、マーク・モンゴメリー

○なぜ中国の指導者は封鎖を好むのか

- 封鎖から戦争へ至る道
- 台湾封鎖の突破が難しいのはなぜか
- 封鎖を阻止する
- 任務要件と能力ギャップ
- 二カ年行動計画

第9章：動員と装備：ロバート・ハディック

- なぜ米国の政策立案者は中国人民解放軍との紛争が長期化すると想定すべきか
- 動員は競争行為
- 動員はリスクのある行為
- 何を、なぜ、動員するのか？
- 動員の費用
- いま、必要なこと：持続可能な戦闘作戦構想と軍事産業政策
- 二カ年行動計画

第IV部：日本は、いま何をすべきか

第10章：「浮動票」の日本：グラント・ニューシャム

- はじめに
- 自衛隊と米軍：海上自衛隊と米海軍は例外で、基本的には知らない者同士
- 自衛隊
- 緊急提言

○結論

第 11 章：日はまた昇る：香田洋二

○台湾：米中対立の中心地

○沖縄戦の教訓

○台湾海峡危機における日本の役割

○北朝鮮：ワイルドカード

○ロシアの奇襲を阻止する

○結論

第 V 部：オーストラリアと欧州は、いま何をすべきか

第 12 章：オーストラリアが、いまずべきこと：ロス・バベッジ

○オーストラリアの抑止力を最大化するための原則

- ① 目標を明確化し、戦略を厳格に実行すること
- ② 豪米（及びその他の同盟国による）戦略計画グループを常設すること
- ③ 地域安全保障パートナーシップを強化、表明すること
- ④ 米軍や、能力の高い同盟国の軍事力について、オーストラリアへの大規模展開を加速すること
- ⑤ 完全統合された C4ISR ハブ及び戦域司令部として、オーストラリアの役割を強化すること
- ⑥ 高い効果を発揮する軍事能力の展開を加速すること
- ⑦ オーストラリアの国内及び同盟国の所要に対するインド太平洋の兵器庫にすること

⑧ 戦略的サプライチェーンの再構築を加速し、自国と同盟国のレジリエンスと持続性を下支え
すること

⑨ 同盟国との緊密なパートナーシップの下、次世代弾道ミサイル防衛システムを実証すること

⑩ 指導者の腐敗を暴くと脅すこと

○やるべきことをやる

第 13 章：欧州が、いまずべきこと：アンダース・フォッホ・ラスムッセン、ヨナス・パレロ・プレスナー

○欧州の強みは経済的抑止力

○ウクライナの勝利を確実にし、欧州の安全保障負担の共有を強化する

○大胆な台湾政策を欧州に求める